

# 川崎市議会議長 浅野 文直

## 写真で見る活動記録！



平成27年1月3日  
議長・副議長「新春対談」



平成26年1月20日  
川崎市スポーツ特別賞贈呈



平成26年7月1日  
川崎市制90周年記念式典



平成26年7月11日  
国連人権高等弁務官事務所訪問



平成26年8月8日  
夏休み子ども議場見学会



平成26年8月12日  
国の施策及び予算に関する要請活動



平成26年10月23日  
神奈川県市議会議長会



平成26年12月22日  
川崎市児童家庭支援・児童虐待防止フォーラム

# 地方行政

◎昭和23年7月9日 第3種郵便物認可◎毎週2回月・木曜日発行(但し祝日を除く)◎購読料金 税抜月額5,300円  
発行所 〒104-8178 東京都中央区銀座5丁目15番8号 時事通信社

## 日本の縮図「川崎」 まさに地方自治の道標



あさの  
浅野  
みなお  
文直  
川崎市議会議長

川崎市は本年、市制施行90周年の節目の年を迎えました。大正13年に人口5万人で誕生し、現在では145万人となり、工業都市から産業・環境都市へ、さらには、文化都市へと発展してきました。私が川崎市に深く関わるようになつたのは、20数年前に地元衆議院議員の秘書となつた時ですが、このころ率直に川崎市とは日本の縮図のような街だと感じました。海・港があり、母なる川「多摩川」があり、丘陵があり、その開けた土地には多くの人が住んでいます。その街中には圧倒的に転入者が多いにもかかわらず、昔からの伝統や風習が脈々と息づいています。この所感は議員を16年続けてきた

今でも同じであり、むしろ地方交付税がほぼ交付されないことからも、地方自治体としてのベンチマークと考えるようになりました。そんな川崎市において、昨年12年ぶりに市長が交代しました。議会との関係から言えれば、オール野党に近く、川崎市議会にとつても行政との緊張を取り戻す良い機会であります。川崎市議会では、これまで多くの議会改革に取り組み、議会基本条例はもとより今期議題とした決算審査特別委員会における分科会の設置など16項目も検討協議会で協議を終え、議会運営委員会での変更手続きもその多くを終えようとしています。また、この数年盛んになつてきた議員提案条例を効率良く上程するため、政

策調整会議を設置するとともに、議会版パブリックコメントの手続きも制定しました。今後は、多くの政党が混在する議会が、予算や計画へ意思を反映すべく予算案等に対し限られた日数の中で修正等をするための新たな仕組みを制度化していくたい。川崎市は、羽田空港や大消費地に接し、また、医療特区や新世代エネルギーなど最先端の研究地として潜在能力は非常に高い。しかし、他方では都市特有のインフラ整備や既存公共施設の更新などの課題を抱えています。間もなく人口減少を迎える本市が、人口減少を見据えた都市経営ができるかどうか。まさに道標たらんと思っています。

2014年(平成26年)  
7月24日[木]  
第10492号

### 目次

- 木曜隔週連載 2
- 公務員講座⑯ 2
- 公務員制度の特徴と課題 2
- 行政EXPRESS 6
- 栃木県・徳島市・広島県・岡山県・宇都宮市・京都府福知山市 6
- 霞が関かいわい 6
- 財務省 6
- 一言言 7
- フェルメールと洋画 7
- トピックス 9
- 国土交通省 9
- 資格制度、大変なのはこれから 9
- 青函トンネル、もう1本? 9
- 木曜連載 10
- 行政への苦情④ 10
- 介護士をめぐり新たな苦情が活発に 10
- 農政ウォッチング 14
- 加工専用果実の生産推進 14
- コメ卸中心に独自品種生産 14
- 「海の民学舎」開校へ・京都府 15
- 漁業の次世代人材を育成 15
- 過疎問題 16
- 集落のネットワーク化推進=総務省懇談会 16
- 県政の課題 17
- 滋賀県知事・三日月大造氏 17
- クローズアップ一人と政策 18
- 本田一泰・京都府企画理事 湯崎俊彦・広島市花と緑の施策担当課長 18
- 六団体 20
- 少子化で「非常事態宣言」「即効薬ない」のが悩み 20

時事通信社

©時事通信社2014

# 川崎市議会議員 浅野 文直

## 「あなたの視点」新年号外版(平成 27 年 1 月)



皆様のご支援のお陰を持ちまして、昨年も一年間川崎市議会議長として精力的に活動を展開することができました。前期以前からの議会改革 16 項目についても、13 項目で改善を図るとともに、残る 3 項目もまもなく決定が図れる見通しです。議員立法も制定が加速しており、その為の政策担当者会議の設置・議会版パブリックコメントの設置も終えました。

また、再生可能エネルギーへの転換促進や、拉致被害者問題の解決を目指して国連やデンマークにおもむくなど、市内にとどまらず活動を続けてまいりました。これからも議会の在るべき姿への改革、未来に持続出来る行政サービス体制の構築を目指して「あなたの代弁者」として責務を強く認識して全力で取り組んでまいります！

### 川崎市議会 議会改革

☆前期以前から懸案となっていた 16 項目（13 項目に整理）について、平成 24 年 1 月以降 29 回にわたり検討協議会において協議を進めた上で、下記のように改善を図ってきました。

今後も、これ以外の項目を含め、より市民に開かれた身近で分かりやすい議会、二元代表性たる議会を目指して取組を進めてまいります。

#### 決定事項

- ① 市長の専決処分事項の見直し
  - ・新たに市営住宅等使用料の支払いや明け渡しに関する訴えの提起等を追加
- ② 予算審査の見直し
  - ・予算案の早期公表や議案調査期間の延長など
- ③ 区長の予・決算審査特別委員会への出席
  - ・必要な質疑について出席する
- ④ 請願・陳情の審査等の取扱
  - ・委員会付託しない等の取扱いの追加
  - ・出席理事者の範囲の変更
- ⑤ **市長の決算審査特別委員会への出席**
  - ・分科会方式、総括質疑の導入により、さらに精査が可能となる
- ⑥ 質問の手法
  - ・代表質問に一問一答方式を導入して、さらに分かりやすく

- ⑦ 委員会傍聴を原則自由化
- ⑧ 質問経過時間等の表示
  - ・既存ディスプレイを活用して表示
- ⑨ 議案の提出方法の改善
- ⑩ 委員会の日数等
  - ・効率的な運営への日数変更

#### 検討中

- ⑪ 会期の見直し
  - ・通年会期や 2 会期などを検討中
- ⑫ 会議時間のあり方
  - ・いまだ一致せず
- ⑬ 請願・陳情提出者の意見陳述
  - ・会期の見直しに併せて再協議

### 平成 26 年第 4 回 川崎市議会定例会 ご 報 告

自民党川崎市議団として、国の「緊急経済対策」の効果を検証！

#### アベノミクス効果は川崎でも

- Q 平成 24 年度 3 月補正予算約 29 億円、平成 25 年 3 月補正予算で約 9 億円、積極的に財政対策に取り組んでいるが、その施策の効果はどうなのか？
- A 平成 24 年度は、通学路安全対策や緊急輸送路における道路照明灯整備事業を実施しました。平成 25 年度からは、臨時福祉給付金、子育て世帯特例給付金等の推進をしました。市内の業況判断指数は、改善傾向にあることから、経済対策は効果があったものと判断しています。
- Q 緊急経済対策に伴う雇用対策の実績はどうか？
- A 平成 25 年度は、「企業支援型地域雇用創造事業」平成 26 年度は、「地域人づくり事業」が国で創設。川崎市では、この事業を活用し、新卒未就職者の正規雇用支援、女性の再就職支援、介護、障害福祉人材の育成、生活保護受給者の就労支援などを推進しました。平成 25 年度は、171 名、平成 26 年度は、337 名の雇用が創出しました。
- Q 川崎市独自の施策として、中小企業の資金調達、経営支援策の実績はどうなのか？
- A 中小企業の経営環境の変化対応をするための「経営安定資金」事業の近代化促進のための「振興資金」など、11 制度 30 資金を設け、平成 25 年度実績で 3091 件、金額約 411 億円の実績がありました。

⇒今後も、我々自民党川崎市議団は、国の施策と川崎市の施策が連動し経済の好循環を生み出すよう、切れ目のない経済対策、雇用対策に全力で取り組んで参ります。

#### 横浜市営地下鉄 3 号線の新百合ヶ丘駅への延伸と 川崎市域内に新駅設置を自民党が提言

平成 12 年の国の運輸政策審議会（現：交通政策審議会）において、横浜市営地下鉄 3 号線（あざみ野駅～湘南台駅間 通称：ブルーライン）の延伸については横浜市域内が A1、川崎市域内が A2 と認定されており、首都圏において重要と位置づけられ、建設すべき路線となっています。

市域をまたぐ事業となることから当然、両市の協力体制が求められます。現在、横浜市が先行して取り組んでいますが、その進捗状況や横浜市の調査に対する本市の対応について質しました。

平成 23 年に締結した覚書に基づいて、川崎市域内の土地や建築物に関する調査や、都市計画等に係る情報提供、連絡会議の開催による情報の共有に努めているとの答弁がありました。

来年度に具体的な審議が行われる予定の交通政策審議会への対応としては、首都圏の広域的な鉄道ネットワークとして重要な路線と認識し、横浜市と協力して国と協議・調整を進めていく姿勢が示されました。また、費用負担の考え方として、事業主体となり得る横浜市交通局に対し、川崎市域に係る部分について地方補助金を交付することになる考えが示されました。

補助金として市税を投入する以上、市民にとって最大限のメリットが享受できるよう、川崎市域内の新駅設置について積極的に関与すべきとの提言に対し、今後の協議において市民皆様にとってメリットの大きい計画となるよう適切に対応すると応じました。自民党川崎市議団は、この横浜市営地下鉄 3 号線の延伸をはじめ、近隣都市に比べ遅れている川崎市の都市基盤整備に取り組んでまいります。